

経営史

米川伸一

一

一橋大学における「経営史」の学問史について記す場合、恐らく他の伝統の厚い研究領域の学問史とは異なつた状況が存在すると考えられる。おおよそひとつの研究領域の成立をどこに求めるかを考察するに当って、まず考えられるのは、その研究領域が隣接研究領域と区別されたひとつの研究領域として研究者に自覚されるに至つた時点でそれを求めることであろう。そう考えた場合、周知のように「経営学」の成立は、最も早いアメリカにおいてさえ、今年でほぼ一世紀の歲月しか経過していない。否、アメリカでもこの研究領域が市民権を確立したのは、おおよそ言つて第一次大戦以後であつた。このアメリカにおいては、比較的みて経営学の体系化が世界のどこの国においてよりも早く進行し、経営史もその経営科学の一分野と看做されながら発達してきたのであつた。

筆者はこの小稿で経営史学史を記述しようとするものではないから、これ以上この問題に立ち入ることは避け

たいが、いずれにせよ、本学の「経営史」も世界におけるこの経営史研究の流れと無縁ではあり得なかつた。本学で経営史研究が研究者によって自覚的に経済史から相対的に独立した分野として研究に従事されるに至ってから、いまだ一世代程度の歳月しか過ぎ去っていないのである。だがこの場合、それは同時に日本における経営史研究の年輪を表わすものであると簡単に言いきることは出来ない。というのはこうである。

経営史を小稿で最広義に解して企業経営の史の実態であり、経営史研究をその解明を意図した研究であるとするれば、この種の成果は、何も新しい研究領域としての自覚を待たずとも、本学において既に高等商業学校誕生後間もなく、「商業歴史」の講義の生誕とともに生まれ得る可能性はあったのである。それは例えばイギリスにおいて「経営史」の講座が設置されることなくとも、或いは、経営史が経営学と係わったひとつの研究領域として認識せられなくとも、内容的には経営史の成果と言えるものが数多く上梓されていたことと、異なるものでないであろう。従って、小稿でまず筆者が手懸けることは、本学における歴史研究の源流を辿りつつ、その中で「経営史的」研究成果に触れながら現在に至ることであらうと考えられる。その場合学問史といっても、その成果は学制史と無関係では記述し得ないのであり、とりあえず、本学における歴史の講義がどのように変遷し、誰れによってそれが論ぜられたかを念頭に置きつつ、その成果を紹介することにならう。

本学の前身たる高等商業学校で行なわれた最初の歴史の講義は、「商業歴史」であり、ほぼ明治二〇（一八八七）年頃から開講されたものと思われる。ちなみにその頃は経済史専門の研究者というものは、未だ生誕していなかつた。ドイツ歴史学派経済学の経済史研究の息吹きが日本に伝えられるのは、次に記すように、明治も末に近づいた頃であつた。従って商学の研究者としての高等商業学校の教官たちは、商学に対するいわばオール・ラ

ウンドな知識を要求されたのであり、歴史を講じた教官は、たまたま授業としては「商業歴史」を講じていたというに過ぎないという面もあったのである。従って、当時高等商業学校に奉職した数名の専任教官の研究領域を垣間見た時、他と区別される、研究の専門領域を指摘することは今日におけるほど容易でなかったと言えよう。大凡夫々の専門領域が形成されて来るのは、まず明治末期であったように思われる。そしてこれはそのまま大正期に引継がれるのである。ここでは商学研究の黎明期の代表として「商業歴史」を講じた横井時冬と和田垣謙三両教授をとりあげ、両者に見られた経営史的記述に触れることから始めよう。

横井時冬教授は安政六（一八五九）年名古屋に生まれ、明治一九（一八八六）年に東京専門学校（早稲田大学の前身）法学部を卒業した。明治二一（一八八八）年高等商業学校の教員となつてから商工業史の研究に本格的に手を染め、明治三一（一八九八）年「日本工業史」、明治三二（一八九九）年「日本商業史」を出版して、明治三五（一九〇二）年兩業績により文学博士の学位を得た。この「工業史」の緒言の冒頭に「この書かきつる趣旨は明治廿九年高等商業学校において工業史の一科を加えられしと学生の参考書にとてかくはものしつるがゆゑに」と記してあるように、本書は高等商業学校での授業の母胎となつたものといえよう。彼は次に記す菅沼貞風教授に続くわが国経済史研究における草創期を代表する学者であつた。確かに彼の著作は必ずしも商工史に關したものでばかりではないが、学位請求論文から窺われるように、彼の専門領域が商工史であつたことはまぎれもない事実である。この二著の他に横井は「日本商業史」「日本商業史要」「日本工業史要」「帝国商業史」「日本殖

産史」の五著書を上梓したと記されている。その多くが内容的には重複するものであったにせよ、四八歳でこの世を去ったことを想えば、多作な生涯であったと言えよう。

横井教授の筆に成るこれらの著作はいずれもその書名から察せられるように概説書であり、この時代はこのような概説が研究成果として高く評価されたのであり、かつ亦世間からも要望されていたのであった。この中で「日本商業史」について言えば、既に数年前に高等商業にも一年足らず席を置いた菅沼貞風教授が「大日本商業史」という名著を明治二五（一八九二）年に上梓していることを念頭に置く必要がある。『日本商業史』（全二巻）の後半がすべて明治維新後に当てられているのは、菅沼教授の成果が徳川前期で終わっていることに由来したものであろう。従って本学を卒業した斯学の学究猪谷善一教授のように、横井教授の業績は「徳川時代及び維新後の商業史にある事は申す迄もない」という評価が生まれるのである。

しかしどちらかと言えば華かで注目をひき易い商業史よりも経営史的観点から見ると彼の「日本工業史」の方が、当時においてはより獨創性を主張し得るように思われる。和紙に印刷された全二巻六編のこの書物は、最後の編が明治維新後の移殖工業に当てられているが、それ以前は日本の伝統的産業の記述に向けられている。特に織物・陶磁器・漆器等が詳しい。これらは専ら当時は夫々の時代の支配階級の需要に依存したものであり、民衆の生業を知るには制約が多いが「土農商工」と蔑まれていた工業部門を本格的に研究対象として取り込んだ成果であり記憶されてもよいものであろう。記述は経営主体を中心にした叙述で、発展段階説のステロタイプに染まらない、いわば地についた記述と言い得るであろう。

この種の概説を別として、後学が興味深いのは彼の最初の研究成果である「日本土地所有権沿革史」であり、

これは高等商業学校へ採用せられる際の業績として、評価の対象となったものであったと解せられる。更にまたわれわれは当時の「論文」として本大学図書館に貴重書として収録されているいずれも二〇—三〇頁の手書きの「白糸割符考」「札差考」「瀬戸陶器考」などの成果を手にすることが出来る。これらのモノグラフが基礎となつて既述の概説が記されたわけであろう。当時は無論これらの成果を発表する学会誌として存在しなかつたのであり、当時の研究状況をおもわせるものがある。

これに対して横井教授の日本商工史と並んで明治二〇年代後半から三〇年代の前半にかけて西洋商業史を講じたのは、帝国大学に席のあつた和田垣謙三教授であつた。和田垣教授に關しては、恐らく講義内容を活字としたものであろう「世界商業史要」しかわれわれは歴史に係わりのある業績に触れることが出来ない。本学図書館に所蔵されたものは、明治四二（一九〇九）年の出版であり、その中味はきわめて没個性的なありきたりの商業史である。教授は「独逸ノ学風ニ則リ歴史的ヲ主唱シ学風為メニ一変ノ兆候ヲ示セリ」と記されているところから、ドイツ歴史学派経済学の導入に力があつたと思われるが、本書にその影響を見いだすことは全く不可能である。いずれにせよ、和田垣教授はその業績に対しては彼の残したものから高い評価を与えることは出来ない。ただ「和田垣教授在職二十五周年記念経済論叢」として大正三（一九一四）年に出版された大著には、河上肇・上田貞次郎・山崎寛太郎・内田銀蔵・高野岩三郎・新渡戸稲三・福田徳三など当時の代表的社会科学者一九名が寄稿しており実に絢爛豪華である。

大正期に入つて東京商科大学の生誕、或いはより正確には、大学昇格運動期を迎えると、漸く最初の錚錚たる

教授陣を擁する黄金時代が到来する。西洋経済史には三浦新七教授、更にこれに続いて上原専録教授の時代の到来を見る。しかし両教授に関しては別の論稿で詳述されるであらうし、かつ経営史に関係して言えば、語ることは殆どないと言つても大過あるまい。ハーバード経営大学院において経営史が呱呱の声をあげた状況を繙くまでもなく、経営史の生誕に際し重要な契機となつたものは、むしろ経営学の学究による実態研究の深まりであつた。これまでの叙述からも分るように、歴史学派経済学の兄として産まれ落ちた経済史研究から、経営の史の実態に経営史研究が産まれることは、きわめて少なかつたのである。この間の事情はドイツ歴史学派に深く感染することのなかつたイギリスの場合と異なつていたのである。

本学において経営の史的探究の流れが辿られる時、この期に就中注目しなければならぬのは、歴史専攻の教授ではなく、福田徳三教授、特に上田貞次郎教授であることをここで明白にしておかなければならないであらう。

福田教授に関しては本書の随所において触れるところがあるから、ここでは一言するに止めたい。教授の学説のうちで小論の立場から興味深いのは、「現代の商業及商人」（全集第四卷第二分冊）に収められた経営理念と係わりのある一連の主張を別にすれば「株式会社研究概論」その他に収められた業績（全集第四卷第二・三分冊）であらう。これらの業績の特徴を一言で言えば、リーフマンやレーマンのドイツの学者の所説を中心に、その丹念な紹介・吟味を通じて株式会社の本質論が展開されている点に求められよう。従つて秀れた理論的な整理と問題提起は見られるが、あえて言えば、株式会社企業の実態についての記述はきわめて乏しい。乏しい

ばかりでなく教授自身恐らく関心もなかったのであろう。殆ど同じ頃に出版された、次に述べる上田教授の株式会社経済論に対して、福田教授は上田教授の所説が専らイギリスの事例によっているが、株式会社の母国はむしろフランスであるとして外国人学者の所説を引用しつつ辛辣な批評を加えている。しかし福田教授はどれほどヨーロッパ大陸の株式会社の実態を知った上で議論を進められたのであろうか。

福田と上田両教授の学風は、恐らく前者がドイツに学び、後者がイギリスに学んだことに相当の部分が由来するように思われる。上田教授がイギリスで師事した学者がバーミンガム大学において経済史から経営経済学 *business economics* に転じたアシュレイ教授とマンチェスター大学で綿業史研究で名高かったチャップマンであったことはきわめて興味深い。上田教授の業績が今日においても高踏的抽象論議に落ち入らずにリーダーダブルであるのは、ドイツ流の思弁を排するイギリスの学風を引継がれているからであろう。教授の「英国産業革命史論」は一九二四年の上梓であったことを思えば、出色のものであったが、一九一三年に世に出た「株式会社経済論」は論理のエレガンスよりもどろどろした実態の生きた叙述をよしとするイギリス的産物であった。発行後たちまた四版を重ねたと伝えられているが、戦前の業績としては最も経営史に近く位置付けられる。実際、この大著は三編に分れ、夫々、「株式会社の歴史」「株式会社の本質及び歴史」「株式会社の資金調達」と名付けられているが、そのうち本質を論じた部分は僅か一〇頁程度であり、内容は過去と現在における株式会社の実態が記述の殆どの部分を占めているのである。上田教授のもとから経営史の専門的学究が生まれたとしても決して不思議ではなかったであらう。

四

学

本学において自覺的に経営史研究に従事された学究は藤津清治教授であった。新しい研究領域である経営史には、当然のことながら様々な既成の研究領域からの学究が参加したが、おおまかに見れば、経済史の畑から経営史の開拓に志した者と、経営学の領域から史の実態に経営史に関心を抱くに至った者の二つの流れがあった。数から言えば前者が後者よりずっと多かったのである。このような状況の中で、藤津教授は本学の古川・藻利両教授の指導により経営学研究に足を踏み入れた後に経営の実態研究に手を染めた学徒として、経営史学界ではいかにも貴重な存在と言えよう。教授の本学商学部付置研究施設たる産業経営研究所におけるほぼ二〇年に亘る研究營為は、一言で言えば、独自の研究領域としての経営史学の確立を目指したものであると言うに儘きるであろう。ドイツ流の純粹思惟と、恐らく生得のものであろう史の実態に対するあくなき関心、従ってそこから必然的に湧き出た原資料へのたゆまざる接近は、教授が通常經驗的には両立することの困難な両資質を兼ね備えていたことを示すものであった。しかし、これにその学問的潔癖さが加わって、教授をしてその学問的ビジョンと成果を一本の書物に盡めることを限りなく難しくしたこともまた否み得ない事実である。教授が今日までに発表した論文・研究ノートは三〇篇を越えるものであるが、その殆どが所屬した研究施設の機関誌「ビジネス・レビュー」に掲載された。これらの航跡を辿れば、教授の研究の歩みを理解することは必ずしも困難ではないであろう。

商

筆者の些かな経験によれば、歴史研究の方法は可成判然と區別し得る二つの型に分類が可能のように思われ

る。第一は、資料の内側から今まで理論的には余り論ぜられることのなかつた種々の次元の問題の存在を提起する類のもので、内在的な問題提起などと表現されている。第二は、予め既存の理論の枠組を念頭に置いてその網にかかる限りの史実を拾い出してゆくという類のもので理論的分析などと表現される。どちらがよいかわからないのではない。藤津教授の場合は、第一の型の研究は経営史研究に従事した初期の比較的短かい期間に見られたが、それ以来一貫して第二の型の研究であつたと言えよう。

教授がドイツ経営学研究から経営史に方向を転換されたのは恐らく昭和三四（一九五九）年頃であつたらうと解されるが、その時教授が己に課したものは歴史家としての修練であつたようである。それは小野田セメント株式会社の経営資料への沈潜によつて果された。初期の「『セメント製造会社』（小野田セメント株式会社の前身）設立前後におけるわが国セメント需給事情」（『ビジネス・レビュー』、以下同様、第八卷第三号）に始まり、就中、土族授産に関する一連の業績がこれである。小野田セメントが富岡製糸所とともに、土族の雇用創出を意図して明治一四年にいち早く生誕した近代企業であつたことは周知であるが、教授はこれら一連の作品のなかで、経営資料に沈潜することを通じて企業次元から土族授産を捉え直そうと努められたのであつた。

このようにまず経営資料に没入された体験は、いわば歴史研究の深みを体得される上で無限に貴重なものではあつたが、同時に教授の置かれていた学問風土は資料への埋没を何時迄も可能とさせるようなものではなかつたであろう。極めて自然なことだが、資料への沈潜を通じてそこから小野田を論ずるに当り、己にとりその基礎視角とは何であるか、という問いかけが行なわれた。ところで、それはそもそも経営史の枠組は如何に理解されるべきかという方法論上の問題と係わるものであつたが故に、教授は同時に史的研究の実践者として自己の枠組を

構築しなければならなかったのである。その理論上の思索は「経営史学の研究对象に関する試論—経営学の研究対象との関連において—」（第一五巻第一号）「マックスウェーバーの“Idealtypus”についての一考察」（第一三巻第一号）などを通じて知られることが出来よう。これらの「研究ノート」によって展開された経営史論は卒直に言ってきわめて難解である。教授は一方において経営学の枠組を藻利重隆教授の業績を引きつつ企業に関する一般原理の確立に求めるとともに、同時に歴史研究の特質をウェーバーの「理念型」的理解に求められる。ウェーバーの個性的把握に固執された結果は、要するに経営史の対象は個別企業であり、典型的な（個別）企業は特殊を含むと同時に、一般としての企業を最もよく提示するものであると主張されるのである。筆者は卒直に言つてここでは企業そのものと、認識された企業との落差に関する認識が欠落しているように思われてならない。これはマルクスとウェーバーを接木させようとされた大塚久雄教授にも垣間見られるアポリアと同質のものである。ただ筆者の理解に従えば、経営史論はあくまで論であり、より幹要なことは経営史研究の実践そのものである。

ウェーバーの歴史理解の方法を基礎とした場合、小野田セメントを材料にしながら次に問題になるのは己のゲジヒトポイントであろう。教授の場合それは近代企業としての会社企業の形成に求められた。その成果は『セメント製造会社』設立発起前史」（第一四巻第三号）以下多数の論稿として公にされている。就中、教授の重視された点は、近代企業の物的基礎は機械制工場施設にあり、その永続性に由来するところの償却制度の確立が、近代企業の確立として止目せられなければならないということであった。ここで確立とは、工場生産の開始を意味する近代企業の成立と区別され、また近代企業の成立は、先駆企業における工場生産の開始を意味する近代企

業の発生と区別されているのである。この点で昭和四六年経営史学会大会報告を基礎にした「小野田セメントにおける設備資産の会計処理と同社の永続性」(『経営史学』第七卷第二号)は教授の持味が充分に生かされた作品と言えよう。

ところで小野田が明治一四年に生誕した先駆的株式会社であったとすれば、株式会社の一方の雄たる紡績には後に大阪紡績とともに東洋紡を形成した三重紡績があった。近代企業の発生・成立・確立を問題とした教授は、次に同一視角で三重紡績の分析に向われ、これは「三重紡績成立前史―三重紡績所―」(『一橋論叢』第七七卷第六号)以下一連の論稿によって果された。

史
このように藤津教授の諸業績を現時点で回顧して見ると、今更のように大塚久雄教授の「近代株式会社発生史論」の強い影響を感じないわけにはゆかない。ただ藤津教授の場合、その対象が近代日本企業であり、また修得された経営・会計理論が生かされている。戦後経営史研究は比較的陽の当る研究領域となったが、それは勿論経営史学のアカデミズム確立にすべてがプラスであったとは断言できない。筆者も含めた後学が藤津教授から学ぶべきは、ただその研究業績ばかりでなく、この新しい研究領域に捧げられた教授のひたすらな学問的情熱と姿勢であろう。

経
ところで、それまで増田四郎教授の講ずる「西洋経済史」をもって代えられていた「商業史」を、昭和三七(一九六二)年以降担当することになった筆者は、第二次大戦後アメリカを中心に発達しつつあった経営史研究をとり入れ、それに各国における経営風土の形成史を加えて、内容的には経営史として講ずることとなった。この筆者による経営史研究の業績に関しては、次の世代の学徒の評価を待たねばならないであろう。

更にまた一九八二年より、産業経営研究施設における藤津教授の後任として米倉誠一郎助手（現専任講師）が任命された。同専任講師は、わが国戦後経営史の研究に従事されるはずであり、現在は鉄鋼企業がその研究対象である。戦後四〇年を経て、経営史研究にも脱皮が求められており、筆者をも含めて、本学経営史担当教官は、常に新しい現実を踏まえた新しい研究の流れに対しては、積極的創造的な態度でのぞみたいと考えている。